

事務事業名		住宅管理事務		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	建設水道部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	都市計画課
	政策	06	身近な生活基盤の充実	係	建築住宅係
	施策	04	良好な住環境の整備	内線電話	358,273
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	8款	土木費	未計上	
	項	5項	住宅費	実施期間	
	目	1目	住宅管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市営住宅入居者	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定を図る。	
現状・課題	市営住宅は、公営住宅法に基づき住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し家賃額は毎年収入の状況により決定している。滞納者に対しては分納誓約を行うなど回収に努めている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	公営住宅法	
事務事業概要	市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料の収納管理を行う。		
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料の収納管理（特別滞納整理）		4回
	訪問徴収		随時

事務イン プット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	785,000	752,000
補正予算		円	0	0	—
合計		円	785,000	752,000	731,000
決算（見込）額 A		円	709,479	734,415	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0
	県支出金	円	27,000	21,000	21,000
	市債	円		0	
	その他特定財源	円		713,415	710,000
H29は予算額	一般財源	円	682,479	0	0
正規職員数		人	0.85	0.92	0.90
人件費 B		円	5,619,350	6,078,440	5,946,300
総事業費 A+B		円	6,328,829	6,812,855	6,677,300
市民1人当たりコスト		円	144	156	154

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
市営住宅使用料、駐車場使用料収納率（現年度）		増加	目標	97.0	%	99.0	%	99.0	%
			成果	98.9	%		%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値の設定理由	市営住宅使用料及び駐車場の適切な収納管理が図られ、収納率向上につなげていくことができるため。								

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	公営住宅法に基づいた義務的自治事務であるため、例年どおり実施する。						

